



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東  
コード番号 6022 URL <https://www.akasaka-diesel.jp>  
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤坂 治恒  
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員総務本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL)054(685)6081  
四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,717	△11.8	196	△12.2	233	△7.8	153	△15.9
30年3月期第2四半期	5,349	6.8	224	△2.5	253	0.4	182	2.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	100 76	— —
30年3月期第2四半期	119 51	— —

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,901	8,567	66.4
30年3月期	13,289	8,513	64.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,567百万円 30年3月期 8,513百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	— —	— —	— —	30 00	30 00
31年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
31年3月期(予想)	— —	— —	— —	30 00	30 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△12.7	150	56.3	200	△6.1	140	△13.0	91 56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,540,000株	30年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	35,065株	30年3月期	11,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,525,516株	30年3月期2Q	1,529,029株

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
3. その他 .....	7
生産、受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあります。しかしながら、天候不順や自然災害が重なることで、食料品等の生活必需品などの物価上昇懸念もあつて、個人消費は引き続き力強さが見られず、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

海外においては、米国の保護貿易政策による貿易摩擦が一層強まり、世界経済の動向に変調の兆しも見受けられました。

海運業界は、荷動きが好調なことから全体的に改善基調が継続しています。但し、為替相場の動向や燃料油価格の上昇などの懸念があります。

造船業界は、発注元の船主の備船料が上がらない中、新造船の船価水準は依然として回復しておらず、新造船商談は小康状態が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、前第2四半期累計期間に比べ主機関の売上高は、当初予定していた製品の納入期日が第3四半期以降に延びたこともあり売上台数が減少したことなどから、当第2四半期累計期間は、売上高4,717百万円（前年同期比11.8%減）となりました。損益面においては、コストダウンに努めましたが材料費が売上減少に比べ削減できなかったことから、経常利益233百万円（前年同期比7.8%減）、一部の保有株式で第2四半期末の株価が下がっていることから、特別損失として投資有価証券評価損の計上となり、四半期純利益153百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は12,901百万円となり、前事業年度末に比べ387百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の増加（25百万円）に対して、税金費用や諸経費の支払いによる現金及び預金の減少（264百万円）、製品出荷による棚卸資産の減少（56百万円）、減価償却による有形固定資産の減少（105百万円）等によるものです。

当第2四半期末の負債は4,333百万円となり、前事業年度末に比べ441百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入れによる借入金の増加（130百万円）等に対して、仕入債務の減少（218百万円）、支払手形の決済による減少（145百万円）、設備代金、消費税及び諸経費の支払いにより未払金及び未払費用の減少（237百万円）等によるものです。

当第2四半期末の純資産は8,567百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加（101百万円）等に対して、株式給付信託制度に基づく自己株式の買入により自己株式勘定の増加（42百万円）等によるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は66.4%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、平成30年5月14日に発表いたしました通期業績予想及び配当予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,693,247	2,428,935
受取手形及び売掛金	3,382,376	3,407,897
製品	-	125,000
仕掛品	2,541,006	2,430,530
原材料及び貯蔵品	491,810	420,795
その他	24,807	12,232
貸倒引当金	△6,419	△6,419
流動資産合計	9,126,829	8,818,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,382,659	1,339,676
その他(純額)	1,224,205	1,161,892
有形固定資産合計	2,606,865	2,501,568
無形固定資産		
無形固定資産	64,753	75,402
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,513,137	1,527,151
貸倒引当金	△22,374	△21,874
投資その他の資産合計	1,490,763	1,505,276
固定資産合計	4,162,382	4,082,247
資産合計	13,289,212	12,901,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,497,154	2,148,213
短期借入金	279,494	278,274
未払法人税等	21,207	66,977
引当金	237,803	224,085
その他	1,315,826	1,077,025
流動負債合計	4,351,485	3,794,575
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	91,850	223,246
引当金	87,281	31,614
その他	144,643	184,466
固定負債合計	423,775	539,327
負債合計	4,775,261	4,333,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,788,218	5,886,828
自己株式	△33,751	△75,896
株主資本合計	8,190,812	8,247,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,829	327,942
繰延ヘッジ損益	11,308	△7,904
評価・換算差額等合計	323,138	320,037
純資産合計	8,513,951	8,567,315
負債純資産合計	13,289,212	12,901,218

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,349,067	4,717,279
売上原価	4,294,959	3,785,749
売上総利益	1,054,108	931,530
販売費及び一般管理費	829,942	734,704
営業利益	224,165	196,825
営業外収益		
受取利息	142	125
受取配当金	14,060	17,102
スクラップ売却益	13,121	16,071
その他	10,019	19,308
営業外収益合計	37,343	52,607
営業外費用		
支払利息	4,294	2,886
社債発行費	2,259	-
支払補償費	-	9,410
その他	1,607	3,465
営業外費用合計	8,162	15,762
経常利益	253,347	233,670
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22,606
特別損失合計	-	22,606
税引前四半期純利益	253,347	211,063
法人税等	70,607	57,345
四半期純利益	182,740	153,718

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	253,347	211,063
減価償却費	176,359	136,957
投資有価証券評価損益(△は益)	-	22,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△362	△500
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,800	△2,200
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12,412	△11,517
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,212	△4,432
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,125	△53,865
その他の引当金の増減額(△は減少)	-	2,630
受取保険金	-	△910
受取利息及び受取配当金	△14,203	△17,227
支払利息	4,294	2,886
社債発行費	2,259	-
固定資産除売却損益(△は益)	448	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,398,104	△25,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	247,118	56,492
その他の資産の増減額(△は増加)	△32,296	△4,102
仕入債務の増減額(△は減少)	346,876	△348,941
未払又は未収消費税等の増減額	175,411	△47,651
その他の負債の増減額(△は減少)	593,299	△140,064
小計	367,574	△224,295
利息及び配当金の受取額	14,203	17,227
利息の支払額	△3,870	△2,980
保険金の受取額	-	910
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△44,363	△9,381
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>333,544</b>	<b>△218,519</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△211,000	△211,000
定期預金の払戻による収入	217,000	217,000
固定資産の取得による支出	△92,433	△65,919
投資有価証券の取得による支出	△1,810	△1,925
貸付けによる支出	-	△7,000
貸付金の回収による収入	3,465	2,772
その他	△3,304	△6,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△88,082</b>	<b>△72,944</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,340	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△127,640	△69,824
社債の発行による収入	97,740	-
社債の償還による支出	△132,000	-
自己株式の純増減額(△は増加)	△190	△51,398
配当金の支払額	△30,520	△45,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△184,270</b>	<b>33,150</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,190	△258,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,747	2,465,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,233,938	2,206,935

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用しております。

## 3. その他

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

## ①生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	4,842,279	△9.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当第2四半期累計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	4,148,677	△19.4	4,187,930	△10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	4,717,279	△11.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。